

## ケベック分離に反対 全国で七五%、ケ州で七〇%

七月に行われたギャラップ調査によると、ケベック独立に反対する人々の数は、四月に比べ、地元ケベック州およびカナダ全国で増加している。ケベック州内の反対は、調査対象住民の七〇パーセント（四月は六二パーセント）、また全国では七五パーセント（同七一パーセント）に及ぶという。

## フランス語を基本言語に ケベック州議会が可決

カナダ連邦からの分離独立派が大勢を占めるケベック州州議会は、八月末、フランス語を同州の基本言語とする法案を五十四対三十二で可決承認した。承認された「フランス語憲章」は、四月に提出された法案第一号（本紙十二号参照）が行き過ぎだとして撤回されたあと、七月に改めて上程され（法案第一〇号）、さらに修正を加えたもので、当初の法案に比べていくらか柔軟化した部分はあるが、全体として原則は変わっていないといわれる。

「言語憲章」の「基本原則」は、①将来州内で英語学校に入学できるのは、特殊なケース（一時滞在者の子供など）を除いて、両親のいずれかがケベックの英語系小学校で教育を受けている場合に限り、②諸企業は、一九八三年までに、フランス語の使用およびフランス語を話す人材の登用に努力していることを示す証明書を書き、州政府から受けなければならない、③ケベックにおける諸法令、判決文、条例などはフランス語版のみを公式とする、④

フランス語を政府、政府機関、市役所、教育委員会、保健・福祉事務などの用語とする、など。交通標識や地名などもフランス語に改められる。

憲章は、法案第一号が言語法を人権憲章より優位におくとしていた部分を削除したほか、ケベック北部に住むエスキモーなどの先住民族に対する言語権を認め、また言語法に違反した企業は政府の認可や補助、契約などを失うとした条項も撤回している。

しかし、新言語法の実施に当たっては、すでに先住民族や教育界の一部が強く抵抗しているほか、経済界の動揺もあり、今後州政府がどう対処していくか注目される。カナダは、一八六七年の「英領北アメリカ法」(憲法)および一九七〇年の公用語法により、英仏両語を公用語としている。その趣旨は、英国系カナダ人とともにカナダの建国にあずかり、また国民の三〇パーセント近くを占めるフランス系カナダ人の言語として、フランス語に英語と対等の地位を連邦政府の中で確立し、連邦政府（行政府、議会、裁判所、政府機関）が英仏語のいずれでも国民に対応できるようにしようというものである。

しかし、文教行政権はすべて州に属し、また州裁判所や社会・保健業務、文化など、人々の日常生活や言葉と緊密につながっている分野でも、州の権限は連邦政府の権限より大きい場合が多い。さらに、州は州および市町村レベルの行政用語を決定する権限も有する。ここに問題のむずかしさがある。

連邦政府としては、二言語—多文化主義を国是とする以上、各州においてもこれに沿った教育・文化政策を踏襲するよ

う強く期待し、そのための奨励策もとってきた。英仏両語はカナダの公用語であり、両語は平等な地位を有するという原則にしたがって、英語系住民が過半数を占める州ではフランス語系の、そしてフランス語系住民が過半数を占める州（ケベック）では英語系住民の基本的権利を尊重すべきだ、というのが連邦政府の立場である。

## カナダから相次ぐ政府代表団 オンタリオ州首相一行など

今年前半は、カナダからホッケー・チームや歌手などが来日して話題を呼んだが、九月に入ってジュニア女子体操チームや全国バドミントン・チームなどと共に、いくつかの州政府代表団が来日した。

まずニュー・ブランズウィック州からハットフィールド首相が円建て債券発行のためマクベーン大蔵大臣らと、ケベック州からイバン・ジャック農業次官を团长とする食糧品ミッションが、そしてオンタリオ州からはアイビス首相が貿易・観光促進のためベネット通産・観光大臣、ニューマン農業大臣らと共に日本を訪れた。

## 七七年八年度の食糧援助 小麦など二億三千万ドルを計画

カナダ国際開発庁（CIDA）は、このほど一九七七年八年度の対外食糧援助計画の概要を発表した。

それによると、同年度の食糧援助は総額で二億三千万ドル。そのうち一億八千五百万ドルは小麦（約九十一万メトリック・トン）、残り四千五百万ドルはその他の食糧。援助総額の四〇パーセントはカ

ナダが主要拠出国の一つである世界食糧計画（九千五百万ドル）と国連パレスチナ難民救済事業機関（二百五十万ドル）の多国間援助機構を通じて行われ、残りの一億三千二百五十万ドルはバンングラデッシュ、インド、スリランカなどを中心とした二国間援助に回されるほか、五千八百万ドルは予備資金としてとっておく。

## カナダの農産物輸出 昨年は四十億ドルに

カナダの昨年の農産物輸出額は微増して三十九億六千万ドルに達した。しかし、主要輸出品の穀物および油糧種子の価格低下と輸入食料品の価格上昇により、一九七二年以来拡大を続けていた農産物貿易の黒字高は前年比二〇パーセント減の八億三千万ドルにとどまった。

主な輸出手国は欧州共同体（八億九千万ドル）、日本（七億七千八百万ドル）、米国（五億七千四百万ドル）、ソ連（三億六千万ドル）、中国（一億四千四百万ドル）など。輸出の大半は例年と同じく穀物と油糧種子で占めているが、輸出額は前年と比べてそれぞれ二十五億ドルから二十四億ドルに、三億三千六百万ドルから二億八千万ドルに減った。家畜や牛肉、乳製品、野菜、ポテトなどの輸出額は増大した。一方、輸入額は前年比八パーセント増の三十一億三千万ドル。これは、コーヒーなどの価格上昇に加えて、肉類の輸入がふえたためである。

表紙の写真 大平原一面に広がる小麦の穂波。機械による菜種やいちご、トマトの取入れ。どこまでも続く牧場。世界有数の食糧生産国であるカナダの農業はデッカクで多彩だ。